

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>CAPCOM U. S. A. , INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM INTERACTIVE, INC. CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS CAPCOM ASIA CO. , LTD. CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO. , LTD. 株式会社カプトロン 株式会社ダレット 株式会社ケーター 株式会社エンターライズ</p> <p>①カプコンチャーボ株式会社は、当連結会計年度において特別清算が終結したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>②BLUE HARVEST合同会社は、当連結会計年度において清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>CAPCOM U. S. A. , INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM INTERACTIVE, INC. CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS CAPCOM ASIA CO. , LTD. CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO. , LTD. 株式会社カプトロン 株式会社ケーター 株式会社エンターライズ</p> <p>①CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. は、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。また、BLUE CASTLE GAMES INC. の全株式を取得し、合併しております。</p> <p>②株式会社ダレットは、当連結会計年度において当社を存続会社として吸収合併したため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 1社</p> <p>STREET FIGHTER FILM, LLC</p> <p>KOKO CAPCOM CO. , LTD. は、当連結会計年度において清算が終了したため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 1社</p> <p>STREET FIGHTER FILM, LLC</p> <p>持分法を適用していない関連会社(デルガマダス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この適用による損益への影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの： 総平均法に基づく原価法</p> <p>b 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 主に定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 主に定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c リース資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	アミューズメント施設機器	3～20年
建物及び構築物	3～50年								
アミューズメント施設機器	3～20年								
建物及び構築物	3～50年								
アミューズメント施設機器	3～20年								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、各連結会計年度にて負担すべき額を計上していましたが、各社開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>e 返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社の一部は、平成23年1月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。なお、この確定拠出年金制度への移行については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用しており、139百万円を「退職給付制度改定益」として特別利益に計上しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>e 返品調整引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時 価評価法によっております。</p> <p>5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、発生の実態に基づいて償却期 間を見積り、3年で均等償却しております。なお、 金額の重要性が乏しいものについては一括償却して おります。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、発生の実態に基づいて償却期 間を見積り、3～4年で均等償却しております。な お、金額の重要性が乏しいものについては一括償却 しております。</p> <p>(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金およ び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっておりま す。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 _____</p> <p>5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ33百万円減少し、税金等調整前当期純利益は237百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は112百万円であります。</p>	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,105百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,902百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,313百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,030百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関連会社の株式等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">26,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,000百万円</td> </tr> </table>	土地	3,902百万円	建物	4,411百万円	計	8,313百万円	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	700百万円	長期借入金	1,330百万円	計	2,030百万円	投資有価証券	0百万円	契約の総額	26,500百万円	借入実行残高	12,500百万円	差引未実行残高	14,000百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,688百万円 (減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,902百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,187百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,330百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関連会社の株式等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">26,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,500百万円</td> </tr> </table>	土地	3,902百万円	建物	4,285百万円	計	8,187百万円	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	700百万円	長期借入金	630百万円	計	1,330百万円	投資有価証券	0百万円	契約の総額	26,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引未実行残高	26,500百万円
土地	3,902百万円																																								
建物	4,411百万円																																								
計	8,313百万円																																								
1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	700百万円																																								
長期借入金	1,330百万円																																								
計	2,030百万円																																								
投資有価証券	0百万円																																								
契約の総額	26,500百万円																																								
借入実行残高	12,500百万円																																								
差引未実行残高	14,000百万円																																								
土地	3,902百万円																																								
建物	4,285百万円																																								
計	8,187百万円																																								
1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	700百万円																																								
長期借入金	630百万円																																								
計	1,330百万円																																								
投資有価証券	0百万円																																								
契約の総額	26,500百万円																																								
借入実行残高	一百万円																																								
差引未実行残高	26,500百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,680百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,619百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td style="text-align: right;">4,473百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">844百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,212百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,125百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,680百万円	販売促進費	1,619百万円	給料・賞与等	4,473百万円	減価償却費	844百万円	賞与引当金繰入額	469百万円	退職給付引当金繰入額	94百万円	支払手数料	1,212百万円	研究開発費	2,125百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,622百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,576百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td style="text-align: right;">4,431百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,275百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,382百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,924百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,622百万円	販売促進費	1,576百万円	給料・賞与等	4,431百万円	減価償却費	867百万円	賞与引当金繰入額	1,275百万円	退職給付引当金繰入額	85百万円	支払手数料	1,382百万円	研究開発費	2,924百万円
広告宣伝費	3,680百万円																																
販売促進費	1,619百万円																																
給料・賞与等	4,473百万円																																
減価償却費	844百万円																																
賞与引当金繰入額	469百万円																																
退職給付引当金繰入額	94百万円																																
支払手数料	1,212百万円																																
研究開発費	2,125百万円																																
広告宣伝費	5,622百万円																																
販売促進費	1,576百万円																																
給料・賞与等	4,431百万円																																
減価償却費	867百万円																																
賞与引当金繰入額	1,275百万円																																
退職給付引当金繰入額	85百万円																																
支払手数料	1,382百万円																																
研究開発費	2,924百万円																																
<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	16百万円	アミューズメント施設機器	7百万円	ソフトウェア	48百万円	その他	4百万円	計	76百万円	<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	13百万円	アミューズメント施設機器	71百万円	その他	9百万円	計	95百万円														
工具、器具及び備品	16百万円																																
アミューズメント施設機器	7百万円																																
ソフトウェア	48百万円																																
その他	4百万円																																
計	76百万円																																
工具、器具及び備品	13百万円																																
アミューズメント施設機器	71百万円																																
その他	9百万円																																
計	95百万円																																
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,125百万円</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,924百万円</p>																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																											
<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>アミューズメント施設機器等</td> <td>佐賀県佐賀市等</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県御所市</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他の事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。遊休資産については、正味売却可能価額により帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。また、その他の事業用資産については、事業再構築に伴い経営環境が著しく変化したことにより、のれんの帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、処分予定資産209百万円（内、「アミューズメント施設機器」124百万円、「レンタル機器」47百万円、「リース資産」37百万円）であります。</p> <p>処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。遊休資産は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準をもとに算定した正味売却可能価額により、回収可能価額を評価しております。のれんは、回収可能価額を零として算定しております。</p>				用途	種類	場所	金額 (百万円)	処分予定資産	アミューズメント施設機器等	佐賀県佐賀市等	209	遊休資産	土地	奈良県御所市	5	その他の事業用資産	のれん	大阪府大阪市	9	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>奈良県桜井市等</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>処分予定資産は、営業方針を変更し処分の決定をしたことから、収益性の低下により該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。</p>				用途	種類	場所	金額 (百万円)	処分予定資産	アミューズメント施設機器	奈良県桜井市等	149
用途	種類	場所	金額 (百万円)																												
処分予定資産	アミューズメント施設機器等	佐賀県佐賀市等	209																												
遊休資産	土地	奈良県御所市	5																												
その他の事業用資産	のれん	大阪府大阪市	9																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																												
処分予定資産	アミューズメント施設機器	奈良県桜井市等	149																												
<p>※5 事業再編損 各事業の収益性を検討したことにより、遊技機関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。</p>				<p>※5 事業再編損 各事業の収益性を検討したことにより、オンライン関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。</p>																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,238百万円
	少数株主に係る包括利益	一百万円
	計	1,238百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	32百万円
	為替換算調整勘定	△962百万円
	計	△929百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,394	328	—	67,723

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う新株の発行 328千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,660	2,975	0	8,636

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

自己株式の買付による増加 2,974千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	926	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	905	15	平成21年9月30日	平成21年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,181	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日

4 米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金の減少高

当社の米国およびカナダ子会社において、「法人所得税における不確実性に関する会計—SFAS 第109号の解釈 (Accounting for Uncertainty in Income Taxes - an Interpretation of FASB Statement No. 109)」(米国財務会計基準委員会、FASB 解釈指針 (FIN) 第48号)を適用し、前期までの累積的影響額として期首利益剰余金から74百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

当連結会計年度においては、増減はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,636	1	0	8,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,181	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	886	15	平成22年9月30日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,477	25	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,865百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,815百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、237百万円です。</p>	現金及び預金勘定	29,865百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△50百万円	現金及び現金同等物	29,815百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,011百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,011百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、590百万円です。 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、340百万円です。</p>	現金及び預金勘定	35,011百万円	現金及び現金同等物	35,011百万円
現金及び預金勘定	29,865百万円										
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△50百万円										
現金及び現金同等物	29,815百万円										
現金及び預金勘定	35,011百万円										
現金及び現金同等物	35,011百万円										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 447百万円		貸倒引当金 233百万円
	賞与引当金 514百万円		賞与引当金 835百万円
	退職給付引当金 562百万円		退職給付引当金 559百万円
	役員退職慰労引当金 166百万円		役員退職慰労引当金 166百万円
	返品調整引当金 49百万円		たな卸資産 2,947百万円
	たな卸資産 2,136百万円		前払費用 273百万円
	前払費用 365百万円		連結子会社の繰越欠損金等 416百万円
	連結子会社の繰越欠損金等 1,124百万円		関係会社株式 224百万円
	関係会社株式 224百万円		減価償却費 84百万円
	減価償却費 179百万円		減損損失 140百万円
	減損損失 384百万円		前受収益 555百万円
	法人税等税額控除 170百万円		その他 1,612百万円
	その他 1,491百万円		小計 8,051百万円
	小計 7,817百万円		評価性引当金額 △1,262百万円
	評価性引当金額 △2,679百万円		繰延税金資産の合計額 6,789百万円
	繰延税金資産の合計額 5,137百万円		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		在外子会社たな卸資産 △629百万円
	在外子会社たな卸資産 △643百万円		その他 △62百万円
	その他 △12百万円		繰延税金負債の合計 △692百万円
	繰延税金負債の合計 △655百万円		差引:繰延税金資産の純額 6,097百万円
	差引:繰延税金資産の純額 4,482百万円		
	連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。		連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。
	流動資産—繰延税金資産 3,204百万円		流動資産—繰延税金資産 5,210百万円
	固定資産—繰延税金資産 1,339百万円		固定資産—繰延税金資産 1,150百万円
	流動負債—繰延税金負債 △58百万円		流動負債—繰延税金負債 △30百万円
	固定負債—繰延税金負債 △4百万円		固定負債—繰延税金負債 △232百万円
	合計 4,482百万円		合計 6,097百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	評価性引当金額の増減に係る項目 47.7%		評価性引当金額の増減に係る項目 △13.1%
	法人税等税額控除 12.8%		法人税等税額控除 0.5%
	のれん償却額 8.6%		のれん償却額 0.9%
	海外連結子会社の適用税率差 △2.7%		海外連結子会社の適用税率差 △1.2%
	交際費等の永久差異 3.2%		交際費等の永久差異 0.7%
	留保利益の税効果 △5.1%		留保利益の税効果 0.4%
	連結上の消去等に係る項目 △14.6%		連結上の消去等に係る項目 0.4%
	移転価格所得移転の所得調整 △110.1%		その他 △0.9%
	移転価格相互協議税額等還付額 △75.0%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.3%
	その他 1.8%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △92.8%		